

令和5年度 事務事業評価表

9254
一般会計

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
交付先：大和市社会福祉協議会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	100,099	108,182	112,976		
	人件費	745	601	601		
目 的	総事業費	100,844	108,783	113,577		
社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	1,520				
	県支出金	760				
	市債	0				
	その他	400				
	一般財源	110,296				
	合 計	112,976				
手段、手法【実施手法：直営】	運営についての助言、指導、補助金の交付を行います。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	社会福祉協議会の健全な運営および実施事業の向上が図られ、地域福祉活動が活発に行われます。	活動指標 1	名称	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数	単位	件
		内容説明	社会福祉協議会主催・参加・協力事業数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	1,500	1,500	1,500
			実 績	1,138	758	---
課 題	今後の事業の進め方や大和市社会福祉協議会が担う役割等について検討・協議を行っていきます。	活動指標 2	名称	社会福祉協議会会員・会員団体数	単位	人
		内容説明	社会福祉協議会会員・会員団体数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	50,000	50,000	50,000
			実 績	41,242	40,327	---
活動指標 3	名称	法人後見事業受任件数	単位	件		
内容説明	法人後見事業受任件数					
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定	12	12	12		
	実 績	11	11	---		
活動指標 4	名称		単位			
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	市と社会福祉協議会との役割を見極めながら、地域福祉活動の活性化を図るために必要な支援を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	社会福祉協議会は、社会福祉法に位置づけられた地域福祉の推進役として重要な役割を担っています。地域との強い関係性を構築しているため、市の地域福祉施策を推進するにあたり、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	さまざまな地域支援活動等により、地域福祉活動が活発に展開されています。権利擁護支援や生活困窮者自立支援など、今後ますます需要の高まる事業や課題に対し、効率的・効果的に対応できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B : 経費を節減できる余地が一部ある。
	B	B	B	社会福祉協議会への補助や支援については、必要最低限の経費で対応していますが、実施事業の見直しに伴い、事業経費や人件費についても配分等を再度検討します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	全市域をカバーしている社会福祉協議会への指導、支援を行うものであり、受益の公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザイン等への対応について、十分に行っています。

令和5年度 事務事業評価表

9255
一般会計

事務事業名	民生委員児童委員活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	民生委員法・児童福祉法		
		民生委員法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和21年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
交付先：民生委員・児童委員	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
交付先：大和市民生委員児童委員協議会		34,964	34,195	36,535		
		10,798	9,388	9,388		
目 的	総事業費	45,762	43,583	45,923		
市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員・児童委員の委嘱を行います。 ・市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。 ・民生委員・児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。 ・民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。		県支出金		18,657		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		17,878		
		合 計		36,535		
成 果（効果・予測）	民生委員児童委員活動の充実により、社会福祉の増進が図られ、健全な地域社会が築かれていきます。					
課 題 地域の人間関係の希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員活動を行う上で必要な情報が入りにくくなってきています。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	役員会開催		単位	回
		内容説明	月1回×12月			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	12	12	12
	実 績	10	12	---		
	活動指標 2	名称	地区定例会開催数		単位	回
		内容説明	月1回×12月×11地区			
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
			予 定	132	132	132
	実 績	110	132	---		
	活動指標 3	名称	相談・支援件数		単位	件
内容説明		民生委員が行った個別相談・支援件数				
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	3,000	3,000	3,000	
実 績	2,831	2,985	---			
活動指標 4	名称	推薦会開催回数		単位	回	
	内容説明	民生委員推薦会の開催回数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	7	5	5	
実 績	8	4	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	民生委員全体の資質向上のため、引き続き研修等の充実を図るとともに、担い手を確保するため、民生委員児童委員活動に関する広報に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき、地域の見守り役として非常に重要な役割を担っており、その支援を継続的、積極的に行っていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	今後も引き続き、効率的、効果的に運営できる体制を構築していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費については、必要な経費を適正に運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	民生委員・児童委員への支援を行うものであり、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	引き続き、十分配慮していきます。

令和5年度 事務事業評価表

18334
一般会計

事務事業名	災害時避難行動要支援者対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	災害対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（避難行動要支援者）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	371	297	668
	人件費	9,505	10,099	15,020
目 的	総事業費	9,876	10,396	15,688
避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。 ・地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	668		
	合 計	668		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	調査等対象者数（送付者数）			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	5,000	5,000	4,000	
		実 績	6,042	3,276	---	
活動指標 2	名称	支援への取り組み地区			単位	件
	内容説明	避難行動要支援者情報の共有自治会数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	148	148	148	
		実 績	148	148	---	
活動指標 3	名称	名簿掲載者数			単位	人
	内容説明	避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3,990	3,650	3,230	
		実 績	3,954	3,531	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	地域への避難行動要支援者名簿の共有は完了しましたが、各地域における避難支援の体制整備を進めていくうえで、地域の担い手の高齢化等が課題となっています。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各地域の会議等で避難行動要支援者支援制度に関する説明や情報提供などを行うとともに、令和3年度の災害対策基本法改正に伴い、より実効性のある避難支援体制の整備に取り組みます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	平成25年に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者名簿の作成と地域への提供が市町村に義務化されたため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	災害時に避難行動要支援者の生命及び身体の安全を確保するために、自助・共助の備えについて、一層の普及啓発等を実施していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費については、必要な経費のみとなっており、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者は、高齢者や障がい者等のうち、災害時に支援が必要と判断される市民であるため、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮は十分に行っています。

令和5年度 事務事業評価表

9250
一般会計

事務事業名	保健福祉基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	基金				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	1,742	5,061	2,495	
	人件費	745	1,127	751	
総事業費	2,487	6,188	3,246		
手段、手法【実施手法：直営】 寄附金を保健福祉基金に積み立て、計画的な運用管理を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	2,495			
	一般財源	0			
合 計	2,495				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	寄附の件数		単位	件
	内容説明	保健福祉基金等への寄附件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	18	22	20
		実 績	22	20	---
活動指標2	名称	感謝状の授与		単位	回
	内容説明	定額以上の寄付に対する感謝状の授与回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	2	4	4
		実 績	4	4	---
活動指標3	名称	基金活用事業数		単位	
	内容説明	基金を財源とした事業の実施件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	6	3	6
		実 績	6	3	---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	寄附金を見込むことができないため、長期的な見通しが困難です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	適正かつ効率的な基金の管理・運用を行うとともに、寄附者の意向に沿った基金の活用を積極的に図り、保健福祉事業の充実に努めていきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9251
一般会計

事務事業名	遺族会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：大和市戦没者遺族会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	826	169	169	
	人件費	298	150	150	
目 的	総事業費	1,124	319	319	
英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			169	
	合 計			169	
手段、手法【実施手法：直営】	遺族会事業の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。全国・神奈川県・市戦没者追悼式等、各種行事への参加支援を行います。				
成 果（効果・予測）	遺族福祉の増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会員数	単位	人	
	内容説明	年度末の会員数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	163	141	138
		実 績	141	138	---
活動指標 2	名称	支援行事数	単位	回	
	内容説明	遺族会が実施する各種行事の内、市が参加支援する行事の数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	3	3
		実 績	0	3	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	会員の高齢化に伴い、会員数が減少傾向にあります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
各種行事の実施にあたり、必要な支援を行います。				

令和5年度 事務事業評価表

9252
一般会計

事務事業名	戦没者等遺族支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法		
		戦没者等の妻に対する特別給付金支給法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	戦没者等の遺族				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	776	0	2	
	人件費	1,638	751	751	
成 果（効果・予測）	総事業費	2,414	751	753	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
戦争被害者の福祉増進と市民の平和に対する意識の高揚が図られます。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2	
	合 計			2	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	特別弔慰金等受付件数		単位	件
	内容説明	特別弔慰金・特別給付金の受付件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	150	5	1
実 績	160	4	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	現在、大きな課題はありません。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和6年度は、戦没者の妻・戦傷病者の妻に対する特別給付金の請求受付、国債交付を引き続き行います。また、第十二回特別弔慰金の申請受付が予定されており、そのための準備を整えます。					

令和5年度 事務事業評価表

9253
一般会計

事務事業名	戦没者追悼式開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和28年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び戦没者遺族		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	60	787	569
	人件費	1,415	1,352	1,127
目 的	総事業費	1,475	2,139	1,696
戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 毎年、対象者を招待し、戦没者追悼式を開催します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			15
	一般財源			554
	合 計			569

3. 活動内容					
活動指標1	名称	招待者数	単位	人	
	内容説明	招待状の発送件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	300	300	182
	実 績	0	182	---	
成 果（効果・予測）	多くの方の参列を確保することにより、戦没者への追悼の思いと平和祈念の理解が深まります。				
活動指標2	名称	参加者数	単位	人	
	内容説明	追悼式当日の参加者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	130	130	130
	実 績	0	73	---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	戦没者遺族の高齢化に伴い、参列者数が減少傾向にあります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
遺族会の方々も高齢化が進んでいることから、参加しやすい環境を整えるとともに、遺族会の意向に沿いながら実施します。				

令和5年度 事務事業評価表

9256
一般会計

事務事業名	保護観察制度支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	保護司法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和・綾瀬保護司会大和地区会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	299	299	299
	人件費	596	451	451
目 的	総事業費	895	750	750
更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	299		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 299			
大和・綾瀬保護司会大和地区会の円滑な活動を図るために運営費の助成や事務局として庶務を行います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	保護観察官定期駐在の実施回数		単位	回
	内容説明	保護観察対象者との面接を実施した回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	11	12	12
	実 績	11	12	---	
活動指標2	名称	大和・綾瀬保護司会理事会開催回数		単位	回
	内容説明	大和・綾瀬保護司会の理事会を開催した回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	12	12	12
	実 績	12	10	---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	高齢化等に伴い、保護司の数は減少傾向にあります。保護司の安定的な確保が課題となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	更生保護制度に基づき、国、県と連携を図りながら更生保護及び自立支援を促すため、保護司会活動の支援を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

9258
一般会計

事務事業名	大和市社会を明るくする運動推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市社会を明るくする運動推進委員会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
目 的	事業費	80	80	80
	人件費	670	332	526
更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。	総事業費	750	412	606
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 会の事務局として庶務を行います。会の円滑な推進を図るために運営費の助成を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			80
	合 計			80

3. 活動内容						
活動指標1	名称	事業実施数			単位	回
	内容説明	市内で実施した「社会を明るくする運動」の啓発事業数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	2	3	---		
活動指標2	名称	啓発品の配布者数			単位	人
	内容説明	7月の強化月間における啓発活動での啓発品配布者数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,000	1,000	800	
	実 績	600	500	---		
活動指標3	名称	地区集会参加者数			単位	人
	内容説明	家庭・地域活性化会議と共催で行う啓発活動の参加人数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	150	150	100	
	実 績	0	113	---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	社会情勢や犯罪の傾向を注視しながら、状況に応じ、啓発活動等事業内容を検討していくことが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続		4年度	I：現状のまま継続	
	5年度 I：現状のまま継続 更生保護制度に則り、国や県と連携を取りながら更生保護及び犯罪防止につなげる活動として、継続していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9259
一般会計

事務事業名	大和市福祉推進委員会支援事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和50年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市福祉推進委員会		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	626	626	626
	人件費	1,638	1,577	1,577
目的	総事業費	2,264	2,203	2,203
「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	626		
手段、手法【実施手法：直営】	合計 626			
福祉推進委員会の円滑な事業の推進を図るために活動費の助成を行うとともに、事務局としての役割を担います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	会議開催回数		単位	回
	内容説明	福祉推進委員会、企画運営部会、事業部会、表彰選考部会			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定	13	15	14
	実績	11	16	---	
活動指標2	名称	「福祉の日」の集い参加者数		単位	人
	内容説明	「福祉の日」の集いへの参加人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定	150	150	200
	実績	57	108	---	
活動指標3	名称	車イスバスケットボール体験講座実施校数		単位	校
	内容説明	車イスバスケットボール体験講座の市内小中学校での実施校数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定	9	9	9
	実績	9	9	---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予定			
	実績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
推進委員会において事業内容等を検討するとともに、教育委員会とも連携しながら引き続き福祉啓発事業を継続していきます。				

令和5年度 事務事業評価表

9261
一般会計

事務事業名	社会福祉審議会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市社会福祉審議会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	365	338	713
	人件費	2,011	2,253	3,004
社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。	総事業費	2,376	2,591	3,717
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
	一般財源		713	
	合 計		713	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会議開催回数		単位	回
	内容説明	全体会議の開催回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	5	5
成 果（効果・予測）	実 績	3	3	---	
活動指標 2	名称	専門委員会開催回数		単位	回
	内容説明	指定管理者の評価会議回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
課 題	実 績	1	1	---	
	名称	社会福祉審議会委員数		単位	人
活動指標 3	内容説明	社会福祉審議会委員数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	15	15	15
	実 績	15	15	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き地域福祉計画の進捗状況報告等を行い、意見を聴取しながら、地域福祉の推進を図ります。また、次期地域福祉計画の策定に向けて、審議会委員から意見を聴取していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

9263
一般会計

事務事業名	地域福祉計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市民 ・交付先：地区社会福祉協議会（11地区）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,016	2,342	295
	人件費	5,138	7,510	9,012
目 的	総事業費	7,154	9,852	9,307
地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			295
	合 計			295

手段、手法【実施手法：直営】						
<ul style="list-style-type: none"> 福祉に関心を持つ市民を増やし、つながりを生み出す地域福祉の人材育成を行います。 ご近所の顔の見える関係をつくり、助け合いのネットワークづくりに取り組みます。 地域の中でのつながりをつくり出すための取り組みを推進します。 						
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	地域福祉計画検討会議開催数	単位	回	
		内容説明	庁内の検討委員会（策定のための委員会含む）の開催回数			
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績	2	3	3
<ul style="list-style-type: none"> 多様化する福祉課題を解決するための具体的な役割分担の基準「自助」「共助」「公助」を、市民と共に確立することで、地域福祉の増進が図られます。 つながり推進事業の進行管理を、各地区が自ら行うことで、各地区の課題解決力を高めることが期待できます。 	活動指標 2	名称	つながり推進事業数	単位	件	
		内容説明	補助金の交付先：11地区社会福祉協議会			
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績	11	11	11
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績			
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
			実 績			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	第5期地域福祉計画を評価しつつ、社会情勢や地域福祉活動の状況を踏まえながら、次期地域福祉計画を策定します。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

令和5年度 事務事業評価表

9267
一般会計

事務事業名	保健福祉センター施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市保健福祉センター及び別館				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	148,630	148,696	157,971	
	人件費	6,465	6,384	6,384	
目 的	総事業費	155,095	155,080	164,355	
手段、手法【実施手法：直営】 ・保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	5,028			
	一般財源	152,943			
	合 計	157,971			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	施設維持管理面積（保健福祉センター）		単位	㎡
	内容説明	延べ床面積			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	7,731	7,731	7,731
		実 績	7,731	7,731	---
活動指標2	名称	施設維持管理業務委託等件数		単位	件
	内容説明	施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	35	36	36
		実 績	36	36	---
活動指標3	名称	施設維持補修件数		単位	件
	内容説明	施設維持補修・物品修繕の件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	37	37	37
		実 績	29	16	---
活動指標4	名称	施設維持管理面積（別館）		単位	㎡
	内容説明	延べ床面積			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1,357	1,357	1,357
		実 績	1,357	1,357	---
課 題	昭和63年の竣工から30年以上経過しているため、今後計画的に維持補修をする必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	施設の老朽化状況を注視しつつ、公共施設保全計画をもとに長期的な視点に立った施設修繕や設備の管理方法を検討し、適切な維持管理に努めます。					

令和5年度 事務事業評価表

9268
一般会計

事務事業名	ホール運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和63年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
保健福祉センターホール利用者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	13,994	20,687	14,792
	人件費	2,200	2,629	2,253
目 的	総事業費	16,194	23,316	17,045
ホールを適切に運営管理します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ホール利用の受付業務、利用案内及び保守管理委託業務を適正に行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			14,792
	合 計			14,792

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	ホール使用（稼動）率		単位	%
	内容説明	ホール使用可能区分のうち、実際に使用された区分の割合			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	30	30	60
実 績	0	6	---		
成 果（効果・予測）	高齢の方や障がいを持つ方のスポーツ及び健康教室、福祉関連の講演、講習の場以外にも、一般市民の幅広い利用により、市民の健康や福祉の増進、文化的活動の増進が見込まれます。				
活動指標 2	名称	ホール使用件数		単位	件
	内容説明	ホール使用申請件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	180	180	360
実 績	0	15	---		
活動指標 3	名称	ホール使用人数		単位	人
	内容説明	ホール使用申請人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	13,000	13,000	17,832
実 績	0	743	---		
課 題	利用団体が希望する利用日時が、特定の日（土日祝日）や時間帯（午後）に重なるため、利用者数の増加を見込むことが難しくなっています。 ※令和6年3月よりホール利用再開				
活動指標 4	名称	ホール委託件数		単位	件
	内容説明	ホール舞台等委託、ほか設備保守点検委託件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	6	6	6
実 績	6	6	---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	ホール運営方法について、舞台設備運営業務や舞台設備の保守業務等を引き続き委託により実施することで、効率的な運営を行います。また、必要な修繕や感染症予防の取り組みを実施し、利用者の安全の確保と利便性の向上を図ります。					

令和5年度 事務事業評価表

16881
一般会計

事務事業名	大和市更生保護女性会事務局事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市更生保護女性会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	0	0	0
	人件費	447	376	376
更生保護女性会を支援し、更生保護への理解と防犯思想の普及を地域に図ります。	総事業費	447	376	376
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計		0	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	ミニ集会の実施回数		単位	回
	内容説明	地域啓発集会を地域単位で実施			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称	ミニ集会の参加者数		単位	人
	内容説明	地域啓発集会の参加者数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	50	50	50
実 績	40	51	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き、自主運営を継続しつつ、必要に応じた支援を行って行きます。					

令和5年度 事務事業評価表

16882
一般会計

事務事業名	日本赤十字社大和市地区連携事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	日本赤十字社法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	2,755	2,629	2,629	
目 的	総事業費	2,755	2,629	2,629	
赤十字精神の地域住民への理解と定着を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・災害救護活動として、救護物資、見舞金等の支給を行います。 ・日赤救急法・幼児安全法講習等の講習会を開催します。 ・赤十字会員増強運動を行い、会費の納入および未加入者の加入促進を行います。 ・赤十字奉仕団員の活動支援および各種事業を展開します。 ・日本赤十字社大和市地区の事務局として庶務を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	会員数	単位	人	
	内容説明	会費を負担していただいた人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	30,000	30,000	30,000
		実 績	21,481	21,379	---
活動指標 2	名称	救急法等講習会開催数	単位	回	
	内容説明	講習会等の開催回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	5	4	3
		実 績	5	4	---
活動指標 3	名称	赤十字3奉仕団団員数	単位	人	
	内容説明	赤十字奉仕団、災害救護赤十字奉仕団、点訳赤十字奉仕団			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	120	110	110
		実 績	92	88	---
活動指標 4	名称	災害見舞金交付件数	単位	件	
	内容説明	火災、水害等の小災害による見舞金の交付件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	30	30	30
		実 績	0	4	---
課 題	高齢化の進展や防災意識の高まりから、引き続き救急法等講習会への参加者数について、増加に努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、赤十字精神の理解と協力を求め、事業等の見直しを行いながら、地域福祉活動や災害救護活動を推進します。			

令和5年度 事務事業評価表

19652
一般会計

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
法律に規定される要件を満たす特定中国残留邦人等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	14,322	10,897	17,829
	人件費	521	451	451
目 的	総事業費	14,843	11,348	18,280
中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	13,656		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,173		
	合 計	17,829		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 中国残留邦人等の属する世帯の収入が、一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。 中国語のできる支援・相談員の配置を行い、地域生活支援プログラムの実施等、地域社会における生活支援を行います。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	支援世帯数	単位	世帯	
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象世帯（年度末）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	5	5	5
実績	5	5	---		
活動指標 2	名称	支援対象者数	単位	人	
	内容説明	中国残留邦人等支援事業の対象者数（年度末）			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	8	8	8
実績	8	8	---		
活動指標 3	名称	相談訪問等回数	単位	回	
	内容説明	3回/年×世帯数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	21	15	15
実績	21	19	---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
実績			---		
課 題	事務の内容は生活保護制度に準じるものが多いため、対象者が安心して支援を受けることができる体制を構築していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
対象者の高齢化に伴い介護や医療等の支援給付費などの増加が懸念されますが、対象者の状況に合わせて、他の制度の活用を含め、法に基づき適正な支援給付を継続します。				

令和5年度 事務事業評価表

32298
一般会計

事務事業名	社会福祉法人認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	社会福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
主たる事務所が市の区域内にあり、かつ、事業を本市の区域内で行う社会福祉法人。	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	29	31	60
	人件費	7,447	5,257	5,257
目 的	総事業費	7,476	5,288	5,317
社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 社会福祉法人の設立・定款変更等の認可、指導監査の実施及び社会福祉充実計画の承認等を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	60		
	合 計	60		

3. 活動内容				
活動指標 1	名称	社会福祉法人数	単位	法人
	内容説明	大和市が所轄庁となる社会福祉法人数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	17	17
実 績	17	17	---	
活動指標 2	名称	設立認可件数	単位	件
	内容説明	社会福祉法第32条に基づく法人の設立を認可した件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	0
実 績	0	0	---	
活動指標 3	名称	定款変更件数	単位	件
	内容説明	社会福祉法第43条に基づく定款変更を認可等した件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	4
実 績	4	2	---	
活動指標 4	名称	指導監査件数	単位	件
	内容説明	社会福祉法第56条に基づく指導監査を実施した件数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	8	5
実 績	8	5	---	
課 題	所轄庁として社会福祉法人に対し適切な指導監督を行うため、県及び市の関連部署との連携を綿密に図るとともに、指導や監査技術の維持・向上を図り、経営改善や法令順守について、適切に指導監督していく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
法人運営の透明性の向上及び福祉サービスの質の向上を観点に、指導監査及び認可等事務を適切に実施し、地域社会に貢献した、適切な事業運営が確保され、地域福祉の増進が図られるよう努めます。				

令和5年度 事務事業評価表

35091
一般会計

事務事業名	災害見舞金等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	防災・減災のしくみが整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（り災者）		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	0	200
	人件費	1,625	376	2,253
目 的	総事業費	1,625	376	2,453
市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	0
手段、手法【実施手法：直営】 り災者からの申請により、災害の程度に応じて見舞金等を支給します。		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	200	200
		合 計	200	200

3. 活動内容						
活動指標1	名称	災害見舞金支給件数			単位	件
	内容説明	り災した市民のうち、災害見舞金を支給した件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	16	8	8	
		実 績	0	0	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	<p>昨今、全国的にゲリラ豪雨等の自然災害件数が増加傾向にあり、被害想定が難しい点が課題です。</p>					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続		4年度	I：現状のまま継続	
	<p>令和5年度は、見舞金の支給はありませんでしたが、災害時にり災された市民の方への見舞金支給事務を円滑に進められるように努めます。</p>					

令和5年度 事務事業評価表

41976
一般会計

事務事業名	成年後見制度利用促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	成年後見制度の利用の促進に関する法律		
		老人福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市民 ・市民後見人及び候補者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,447	2,434	16,233
	人件費	4,766	5,257	6,759
目 的	総事業費	7,213	7,691	22,992
認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	7,697		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,536		
	合 計	16,233		
手段、手法【実施手法：委託】	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の利用促進に関する計画を策定するとともに、地域連携の仕組みの構築等を社会福祉法人大和市社会福祉協議会と連携し進めます。 市民後見人の養成・活動支援について、社会福祉法人大和市社会福祉協議会への委託などにより実施します。 			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	受任調整会議開催回数		単位	回
	内容説明	市民後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための会議を開催			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	1	1	3
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明	養成講座を通じて育成された市民後見人候補者を家庭裁判所に申し立てをして、市民後見人として選任されることを目指します。市民に近い目線で後見活動ができる市民後見人は、今後ますます需要の高まる高齢者や障がい者の成年後見人としての活躍が期待されます。また、地域連携の仕組みを構築することにより、成年後見制度を必要とする人が、制度利用のメリットを実感でき安心して制度を利用することができます。			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明	権利擁護を推進するため、大和市社会福祉協議会と連携し、協議を図っていく必要があります。			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	II：見直しのうえで継続	5年度	I：現状のまま継続
	大和市成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の利用促進を図ります。					

令和5年度 事務事業評価表

44034
一般会計

事務事業名	こもりびと支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	包括支援係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	生活困窮者自立支援法		
		大和市こもりびと支援条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成31年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
様々な要因の結果として就学、就労、家庭外での交遊等の社会的参加を回避し、家庭等にどまり続けている状態の方（こもりびと）とその家族	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	人件費	427	516	596
	総事業費	10,798	8,617	4,414
目 的	総事業費	11,225	9,133	5,010
ひきこもり（こもりびと）の当事者やその家族を支援します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	298		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	298		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 596			
健康福祉総務課に「こもりびと支援窓口」を設置するとともに、「こもりびとコーディネーター」として専任の職員がこもりびと当事者やその家族の相談に応じ、必要に応じて担当課や関係機関への同行や訪問支援など相談者に寄り添った支援を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	こもりびと相談件数	単位	件	
	内容説明	こもりびと当事者や家族からの相談件数			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	500	500	500
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> こもりびと当事者が社会参加に向けて、安心して過ごすことができる過渡的な参加の場としての居場所等の充実が課題です。 こもりびと当事者の特性にあった中間的就労の仕組み等が求められています。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	こもりびと当事者や家族からの相談を受け、それぞれの悩みや不安に寄りそった形で支援を行っていきます。当事者や家族の社会的孤立の解消を目指し、当事者の居場所や家族の集いを定例開催するとともに、当事者の中間的就労の仕組みに係る情報収集に努めます。また、事業の推進に当たり、県や県央地区の各自自治体との連携を進めていきます。			

令和5年度 事務事業評価表

44689
一般会計

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（健康福祉部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	政策調整係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和05年度	4年	

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市保健福祉センター及び別館、地域医療センター、ぷらっと高座渋谷				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	1,719	484	0	
	人件費	372	751	0	
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	総事業費	2,091	1,235	0	
	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
	一般財源		0		
	合 計		0		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	消毒用物品の発注件数		単位	件
	内容説明	消毒用消耗品・備品の購入件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	50	30	0
	実績	28	8	---	
活動指標 2	名称	感染防止に係る工事発注件数		単位	件
	内容説明	感染防止に係る工事及び施設修繕等の件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	0	0
	実績	0	0	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実績			---	
課 題	新型コロナウイルスの感染拡大状況等を注視しながら、適宜感染防止に必要な衛生用品等の整備が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	III：廃止または終了
	新型コロナウイルスの感染症法上の分類の変更を踏まえ、事業廃止とします。					

令和5年度 事務事業評価表

47429
一般会計

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	給付金係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和05年度	令和06年度	2年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
各基準日における住民税非課税世帯・家計が急変した世帯・住民税均等割のみ課税世帯	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	人件費	0	2,413,573	2,766,752	
	総事業費	0	2,442,775	2,795,954	
目 的	6年度事業費（予算額）財源内訳				
原油価格・物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯等の負担を軽減するため、給付金を支給します。	国支出金	2,766,752			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	2,766,752			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> 対象世帯に対し、申請に必要な書類を送付します。 家計急変世帯については、市内公共施設に申請に必要な書類を配架し、申請者からの申出により申請を受け付けます。 				
成 果（効果・予測）	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給することにより、物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができます。				
課 題	申請方法について分かりやすく、かつ申請し易いものにする必要があります。				
	活動指標 1	名称	支給世帯数（住民税非課税世帯等）（3万円）	単位 世帯	
	活動指標 2	内容説明	支給した世帯数		
		指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定			0	24,300	0
実 績	0	21,449	---		
活動指標 3	名称	支給世帯数（住民税均等割のみ課税世帯等）	単位 世帯		
	内容説明	支給した世帯数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	25,100	0
実 績	0	21,746	---		
活動指標 4	名称	非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算	単位 人		
	内容説明	支給した人数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	4,520	0
実 績	0	2,806	---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	—	4年度	—
	5年度	I：現状のまま継続		
国の施策により、複数の課税区分の対象者に対する給付を並行して実施しておりますが、市民に対して分かりやすく丁寧に周知・説明するとともに、適正な給付を継続します。				

令和5年度 事務事業評価表

47617
一般会計

事務事業名	福祉有償運送支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	健康福祉総務課	地域福祉係	丸山 太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	地域の温かい支えとともに人生を安心して送ることができている		
根拠法令	名 称	道路運送法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
他人の介助によらずに移動することが困難であると認められ、かつ、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な市民	事業費	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	人件費	0	0	564	
	総事業費	0	75	751	
目 的	総事業費	0	75	1,315	
福祉有償運送による安全な輸送サービスを確保することにより、移動に制約のある人の移動の自由を確保します。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：直営】 ・福祉有償運送運営協議会の運営 ・福祉有償運送事業についての情報提供 ・福祉有償運送に関する講習会・研修会の開催支援	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	564			
	合 計	564			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	福祉有償運送運営協議会開催数		単位	回
	内容説明	書面での協議を含む開催数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	2	2
実 績	3	2	---		
活動指標 2	名称	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数		単位	人
	内容説明	福祉有償運送運営協議会構成メンバー数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	11	11	11
実 績	11	11	---		
活動指標 3	名称	福祉有償運送実施事業者数		単位	
	内容説明	市内で福祉有償運送を実施している事業者の数			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	4
実 績	3	4	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定			
実 績			---		
課 題	・交通分野と福祉分野で情報共有や連携をさらに図っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
	市内を区域とする福祉有償運送実施法人の運転者の人材確保のため、令和6年度より福祉有償運送講習会を市主催で開催します。 必要に応じて運営協議会を開催し、実施法人の更新登録の手続き等に必要の審議を行います。					